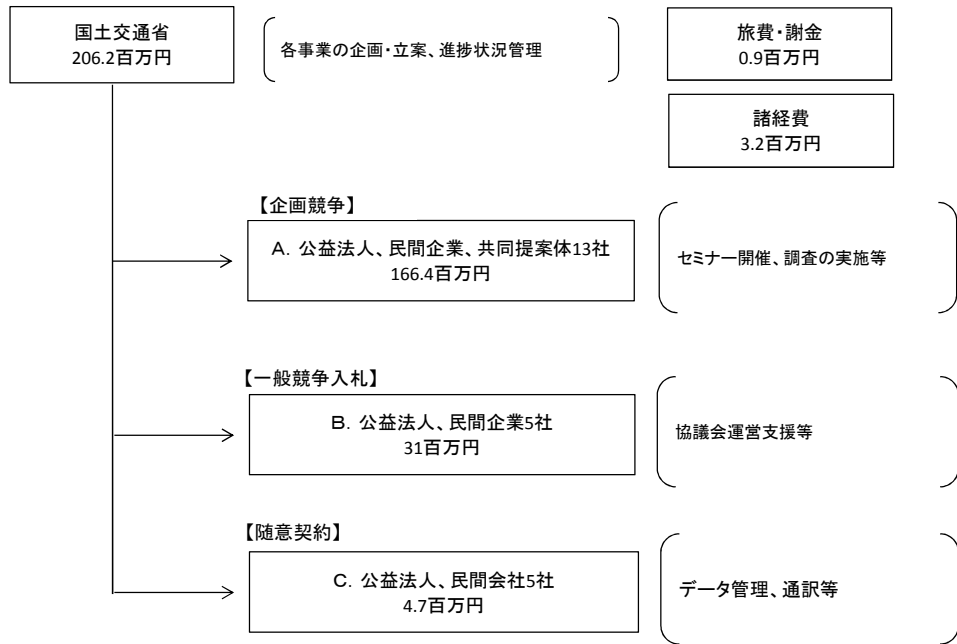


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設分野における国際協力、連携の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課			海外プロジェクト推進課長 平井 節生	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)				
<b>主要政策・施策</b>	ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	226	248	240	246	254		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	226	248	240	246	254			
執行額	220	209	206						
執行率(%)	97%	84%	86%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件数	-	41	-		
			目標値	件数	-	-	-	50	
			達成度	%	-	82	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	回	-	21	-		
			目標値	回	-	-	-	25	
			達成度	%	-	84	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	9	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			活動実績	件	31	31	25	
				当初見込み	件	34	35	25	25
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(執行額)/(活動実績件数)			単位当たりコスト	千円	7,083	6,740	8,252	9,852
				計算式	千円/件	219,588/31 (千円/件)	208,951/31 (千円/件)	206,295/25 (千円/件)	246,307/25 (千円/件)
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	149	166	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)に位置づけられた「質の高いインフラパートナーシップ」に向けて、相手国に対する日本方式の工事品質・安全確保の海外展開を推進するため。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」56百万円・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	政府開発援助庁費	55	59						
	政府開発援助経済協力調査委託費	15	13						
	庁費	25	14						
	委員等旅費	0.9	1						
	その他	1	2						
計	245.9	255							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に繋がるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に適した事業であり、優先順位が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	主要な調査業務等の採択先の選定を、企画競争または一般競争で行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託は決裁を経て承認されたものであり、再委託を含め、支出は合理的となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	類似業務は一体として発注するなど、効率化に向けて工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	実績は目標に見合ったものとなっており、今後も目標に向けて事業を推進していく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	相手国との関係構築や連携強化、本邦技術導入のため、調査・提案の実施やセミナー、会議等の開催といった効果的かつ合理的な業務により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似業務は一体化として発注するなど、効率化に向けて工夫を行っており、活動実績は見込みどおりの件数となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	継続して実施している国との会議や事業等については、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	前回のご指摘を踏まえ、特にインフラ需要の多いASEAN諸国やトルコについて、相手国のニーズに合わせた会合等を開催し、二国間の協力関係強化に努めている。			
	改善の方向性	対象国について重点国を設定し、効果的なトップセールスやセミナー開催、JICA研修の受入れを行うとともに、さらなる相手国との協力関係の深化や、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開を推進する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	引き続き事業効果をしっかりと検証し、費用対効果の高い国・分野等への重点化を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	相手国との継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、より費用対効果の高い国・分野等を分析することで、重点的な事業展開を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	063	平成23年度	028	平成24年度	032
平成25年度	466	平成26年度	446		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一社)国際建設技術協会			C.(株)パスコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	旅費、印刷製本費、会議費等	22.1	その他	旅費、印刷製本費等	0.6
	人件費	直接人件費	13.1	人件費	直接人件費	0.3
	計		35.2	計		0.9
	B.(株)近畿日本ツーリスト			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	旅費、印刷製本費等	10.6				
人件費	直接人件費	2.2				
計		12.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**  
A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	平成26年度 インフラプロジェクト海外展開戦略等検討業務	35.2	2	100%
2	平成26年度海外建設プロジェクト技術支援検討業務国際建設技術協会・日本工営共同提案体	平成26年度 海外建設プロジェクト技術支援検討業務	25	1	100%
3	都市機構・野村総研・日建総研平成26年度日露間協力推進共同提案体	平成26年度 都市環境分野における日露間協力の推進に関する調査検討等業務	15.9	1	100%
4	(株)日建設計総合研究所	平成26年度 ベトナム国における居住環境整備に関する調査検討業務	14.9	3	94%
5	南部アフリカインフラ市場開拓調査共同提案体	平成26年度 南部アフリカ等における市場開拓調査等業務	12.5	3	100%
6	(株)JEM	平成26年度 インフラシステム関連製品・工法の海外展開に関する調査業務	11.8	2	95%
7	平成26年度バングラデシュ及びインドにおける市場開拓調査等業務国際建設技術協会・JFEエンジニアリング共同提案体	平成26年度バングラデシュ及びインドにおける市場開拓調査等業務	8.1	1	100%
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	平成26年度 建設分野における国際機関との連携可能性等に係る調査検討業務	8.1	1	100%
9	(株)オーエムシー	平成26年度 日インド及びミャンマー連携推進支援業務	7	2	81%
10	(独)都市再生機構	平成26年度 ロシアの都市環境分野における我が国企業等のプレゼンス強化業務	6	1	100%

## B.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近畿日本ツーリスト	平成26年度 南アフリカ国・ミャンマー国政府招聘等防災協力支援業務	12.9	1	99%
2	(株)日通旅行	平成26年度 マレーシア国等政府要人招聘支援業務	8.2	1	88%
3	(株)サティスファクトリーインターナショナル	平成26年度 日トルコ防災連携推進支援業務	3.6	5	62%
4	(株)佐藤総合研究所	平成26年度 海外展開情報共有システムライセンス契約業務	3.2	2	88%
5	(株)オーエムシー	平成26年度 日インドネシア防災連携推進支援業務	3.1	1	54%

## C.随意契約

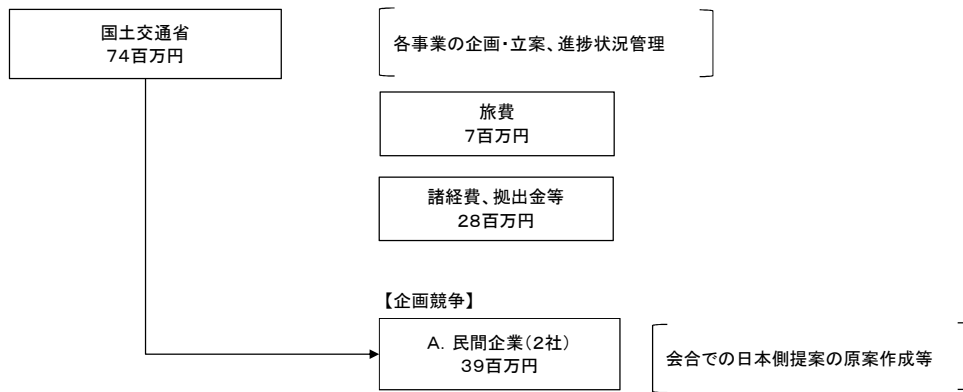
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	平成26年度 タイ国への電子基準点網導入に係る基礎情報収集調査	0.9		-
2	(株)サティスファクトリーインターナショナル	平成26年度 国連防災世界会議会談等支援業務	0.9		-
3	(株)長大	平成26年度 ベトナム国の長大橋梁モニタリングシステムに関する情報収集業務	0.9		-
4	(株)ニッセイエプロ	平成26年度 インフラ海外展開に関する映像作成業務	0.9		-
5	(株)インターブックス	平成26年度 南アフリカ共和国とのダム再生ワークショップ開催に係る協議資料等英語翻訳及び視察通訳業務	0.8		-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	交通関係国際会議等に必要経費			担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長	大高 豪太	
会計区分	一般会計			政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国が抱える共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報や認識を共有しその解決を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	48	82	87	92	193	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	48	82	87	92	193	
	執行額	44	81	74				
執行率 (%)	92%	99%	85%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績 件	-	41	-		
			目標値 件	-	-	43	50	
			達成度 %	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績 件	-	-	21		
			目標値 件	-	-	-	25	
			達成度 %	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績 兆円	-	2.4	-		
			目標値 兆円	-	-	3.4	9	
			達成度 %	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関連する事業の発注件数。			活動実績 件	1	1	2	
				当初見込み 件	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/国際会議等に関連する事業の発注件数			単位当たり コスト 百万円	48	82	44	92
				計算式 /	48百万円/1件	82百万円/1件	87百万円/2件	92百万円/1件
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	G7交通大臣会合経費を要求 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	6	16					
	委員等旅費	1	2					
	庁費	53	142					
	国際交通フォーラム拠出金	30	33					
	計	90.3	193.3					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間・多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラシステム輸出戦略(27年6月改訂)に記載のトップセールス事業であり、優先度は高い		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数応札の企画競争入札で競争性を確保。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	APEC、ITF関連の会合に参加し、事業目的に沿った活動を行った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	我が国が国際会議関連で実施した事業数を実績としている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際会議で事業結果を活用している		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国際会議に関わる事業であり、企画競争入札を通じ、事業実施能力のある事業者を選定している。また、会合開催等に携わる請負事業者等との間で頻繁に打ち合わせを行い、進行状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。			
	改善の方向性	引き続き、国際会議のスムーズな運営に資するよう、適切な事業実施を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	経費削減を図るべく、可能な限り一般競争入札への移行を進めるとともに、公示期間の延伸を行うなど改善していく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き経費削減に取り組むとともに、国際的枠組を通じた国際的な協調・連携や、我が国の高質な交通インフラの効果的な普及に向けた取り組みを行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	42	平成23年度	55	平成24年度	51
平成25年度	467	平成26年度	447		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社 富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	4			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費、資料作成費等	25			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**  
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通総研	第9回APEC交通大臣会合及び第13回日ASEAN交通大臣会合における日本原案作成業務	29	1	99.7%
2	株式会社Grayling	平成26年度日EU・EPA交渉に関連したEUにおける国土交通分野の動向調査業務	10	1	99.9%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課		課長 大高 豪太	
会計区分	一般会計			政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげると共に、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラシステム輸出を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により、日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や、中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	888	874	800	802	1,165	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	888	874	800	802	1,165	
		執行額	772	807	687			
	執行率(%)	87%	92%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件数	-	41	-	
			目標値	件数	-	-	43	50
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	件	-	-	21	
			目標値	件	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	-	2.4	-	
			目標値	兆円	-	-	3.4	9
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	-	25	29		
		当初見込み	件	-	-	29	33	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	政務レベルによるトップセールス件数	活動実績	件	-	49	96		
		当初見込み	件	-	-	96	96	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト	百万円	-	26	17	18	
計算式		/	-	641百万円/25件	494百万円/29件	587百万円/33件		

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	経済協力調査委託費	587	907	「新しい日本のための優先課題推進枠」317百万円 新規の調査事業を要求したため。
	庁費	112	136	
	職員旅費	80	99	
	委員等旅費	12	12	
	政府開発援助委員等旅費	6	6	
	その他	5	5	
	計	802	1,165	

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札または企画競争入札で競争性を確保
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費用・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料の開示する等、対応策を実施中
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年の海外受注額2.4兆円を、平成32年に9兆円とすべく、平成26年以降各年の成果目標を設定した。平成26年の成果実績は、現在集計中。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度を初期値として、目標を設定したところ
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、アウトプット・アウトカムを見直し、アウトカムを「我が国企業の海外インフラ受注額」とした。また、平成26年度より実証実験の取組を開始し、抽出された事業化に当たっての課題を官民が連携して解決する等、我が国企業に対する新たな海外展開を支援を実施している。	
	改善の方向性	案件発掘・形成調査の結果が翌年度の事業につながった案件については、引き続き、調査事業やトップセールスを行う等継続的な働きかけを実施し、我が国企業のインフラシステム輸出につなげていく。	

**外部有識者の所見**

--	--	--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、成果実績・活動実績を指標とした下記の項目を基に海外インフラ案件受注に至るまでの長いプロセスの中で国土交通省の取組について、各段階で適切に事業効果を判断し、効果的な事業実施を行っていくよう改善していく。</li> <li>① 翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数</li> <li>② 政務レベルによるトップセールス件数</li> <li>③ 円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数</li> <li>④ 国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一者入札について、引き続き入札参加企業等に対するアンケートの実施等、改善していく。</li> </ul>

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果実績・活動実績を指標とし、各段階で適切に事業効果を判断し、効果的な事業実施を図る。</li> <li>一者入札への対応として、入札に参加しなかった企業に対して、入札に参加できなかった理由等を聞くアンケート調査を行うなど、より多くの企業が参加できるよう改善を図る。</li> </ul>
-------	---

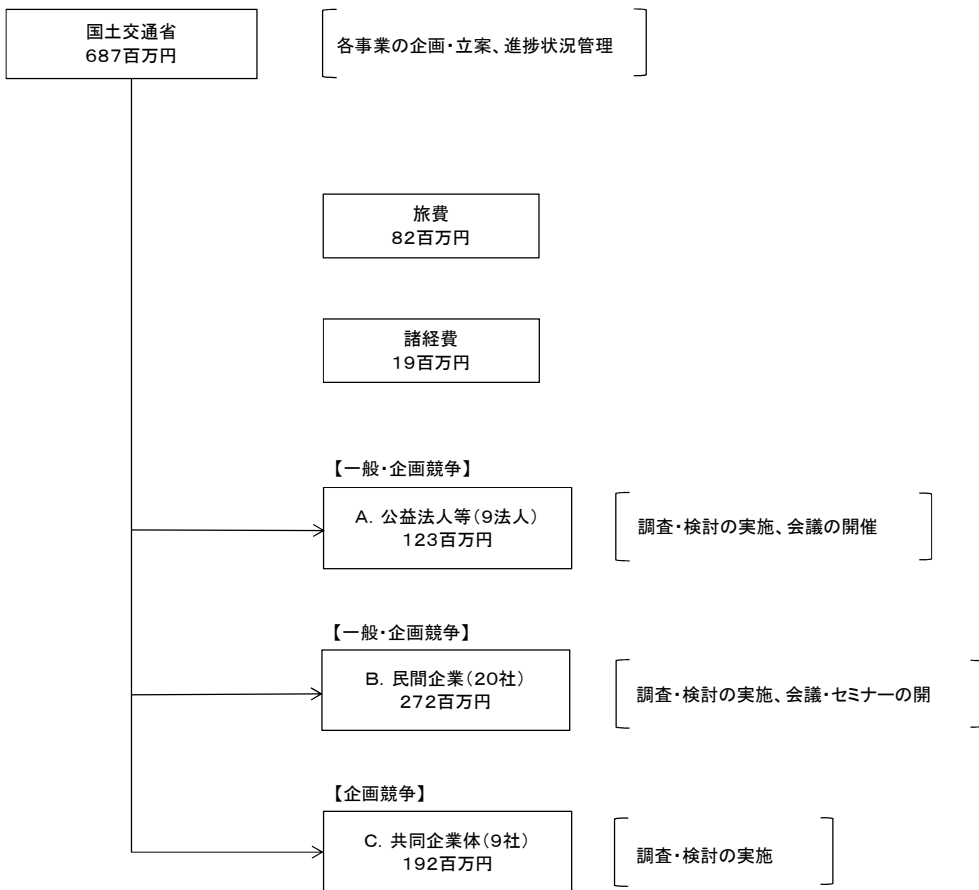
**備考**

26年度公開プロセスの結果、コメント  
 「事業全体の抜本的な改善」  
 ・調査事業について、他機関との役割分担を意識しつつ、例えば、一者入札の改善のほか、特定事業者の利益になるセールス目的の調査については民間の費用負担とするなど、コスト削減の工夫を講ずるべき。  
 ・アウトカム指標について、例えば、事業種別を勘案してそれぞれに設け、実績の推移を把握した上で受注に至るまでの各事業段階に対応させるなど、PDCAサイクルの観点を踏まえたより適切な形に見直すこと。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	43	平成23年度	56	平成24年度	52
平成25年度	468	平成26年度	448		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.一般社団法人 海外運輸協力協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	6			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	32			
計		38	計		0
B.日本コンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	24			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	62			
計		86	計		0
C.日本コンサルタンツ(株)、(株)復建エンジニアリング			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	9			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	20			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外運輸協力協会	ASEANにおける「持続的かつ質の高い交通」実現のためのビジョン及び行動計画策定調査事業	30	1	99.9%
2		日ASEAN物流政策対話及びワークショップ開催事業	6	1	72.2%
3		日ASEANグリーン物流専門家会合の実施運営事業	3	1	54.4%
4	(一財)国際臨海開発研究センター	諸外国における港湾物流に関する情報システムについての調査検討業務	18	1	96.9%
5		ASEAN地域における官民連携による港湾ターミナル運営への参入促進に向けた検討調査	13	2	84.3%
6	(一財)航空保安無線システム協会	モンゴルの空域最適化及び地方空港の安全性向上にかかる支援調査	10	3	97.1%
7		ベトナムにおける航空交通管制システムの近代化状況調査	7	2	98.4%
8	(一財)日本総合研究所	ロシア・東欧地域への国際物流の効率化に係る案件形成基礎調査検討業務	10	2	99.9%
9	(一社)日本船用工業会	我が国船用工業製品のライフサイクルの視点からの国際競争力強化に関する調査業務	7	1	96.9%
10	(一財)日本船舶技術研究協会	ブラジル等の海洋資源開発に資する浮体式資機材積替施設に関する基礎調査	6	1	91.5%
11	(独)海上技術安全研究所	東南アジア地域の内航船安全ガイドラインの作成に関する調査	6	1	99.3%
12	(一財)日本造船技術センター	ASEANにおける内航船安全基準の調和に関する調査	4	1	98.8%
13	(特非)アジアの仲間による航空フォーラム	航空インフラ国際展開協議会「フィリピンミッション」におけるセミナー等の実施運営業務請負	4	3	97.3%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ株式会社	ブラジル連邦共和国におけるリオデジャネイロ近郊鉄道の改善及び支援方策に関する調査	29	1	99.8%
2		ミャンマーにおける鉄道車両のメンテナンス体制確立に関する調査	28	1	99.9%
3		欧州諸国の鉄道市場へのアクセス向上に係る調査	22	2	88.6%
4		日EU鉄道産業界対話の実施運営業務委託	7	3	98.7%
5	日本工営株式会社	インド大都市における都市鉄道構想に係る動向調査	12	3	59.8%
6		インドネシア首都圏新空港建設計画に係る検討基礎調査	12	2	99.3%
7		空港インフラ海外展開に関する最新技術の調査	6	1	96.7%
8		マニラ首都圏での都市鉄道における課題整理及び課題への対応策に関する調査	3	4	36.1%
9	SGホールディングス株式会社	メコン地域におけるクロスボーダー宅配配送のための実現性及び課題調査	15	1	99.6%
10	東京急行電鉄株式会社	我が国の交通関連技術・ノウハウの新興国導入による都市交通を中核とした生活利便向上に関する実証実験(パイロットプロジェクト)と通じた調査事業	15	2	99.5%
11	株式会社オーエムシー	日ASEAN交通連携に基づく交通行政施策立案支援事業	6	2	100%
12		第21回インド国際産業&技術フェア(IETF2015)における新幹線セミナーの実施運営業務	5	4	81.9%
13		シンガポール高速鉄道セミナーの実施運営業務	4	4	74.9%
14	株式会社富士通総研	海外における地域性の高いクルーズに関する情報収集及び専門家会合運営事業	10	1	97.2%
15		平成26年度日ASEAN交通安全・防災対策に係る優良事例調査事業	4	3	46%
16	株式会社日本海洋科学	開発途上国の国内海上輸送における船舶の稼働率向上に関する実証実験(パイロットプロジェクト)を通じた調査事業	13	1	100%
17	株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル	フィリピン国マニラ首都圏空港活用方策検討調査	8	3	75.5%
18		ブラジル連邦共和国における都市鉄道にかかる案件発掘基礎調査	4	4	51.7%
19	新日本有限責任監査法人	日本企業のインフラシステム海外展開促進の効果的な支援方策についての調査・提案事業	11	1	87.7%
20	日通旅行株式会社	平成26年度 ベトナムにおける物流人材育成支援事業	11	1	85.5%

C.共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンサルタンツ株式会社、株式会社復建エンジニアリング	マレーシア・シンガポール間高速鉄道計画における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査	29	1	100%
2	日本コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル	ミャンマーにおけるヤンゴン中央駅と周辺開発に関する調査	17	1	100%
3		ヤンゴン都市圏交通システム事業実施可能性検討調査	12	1	99.9%
4	株式会社三菱総合研究所、日本コンサルタンツ株式会社	スウェーデンにおける高速鉄道車両の導入方策に関する調査	28	1	99.9%
5	瓜生・糸賀法律事務所、U&Aドバイザリー	政府系金融機関の海外投資業務等に関する調査研究業務	25	2	99.2%
6	共同提案体(代表者(一財)国際臨海開発研究センター)	南米地域における港湾関連に関する検討業務	24	2	99.3%
7	株式会社日新、株式会社野村総合研究所	東西経済回廊におけるトラックとベトナム鉄道を活用したタイ-ベトナム間の複合輸送促進のための実現性及び課題調査	15	1	99.9%
8	日鉄住金物産株式会社、山九株式会社	ミャンマー連邦共和国における内陸輸送の貨物鉄道へのモーダルシフト推進のための実現性及び課題調査業務	15	1	99.9%
9	(一財)国際臨海開発研究センター、日本工営	メコン河内陸水運活用促進方策検討業務	14	1	95.2%
10	(一財)国際臨海開発研究センター、(一財)港湾空港総合技術センター	ベトナム国における国家港湾設計基準策定に関する協力推進検討業務	13	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

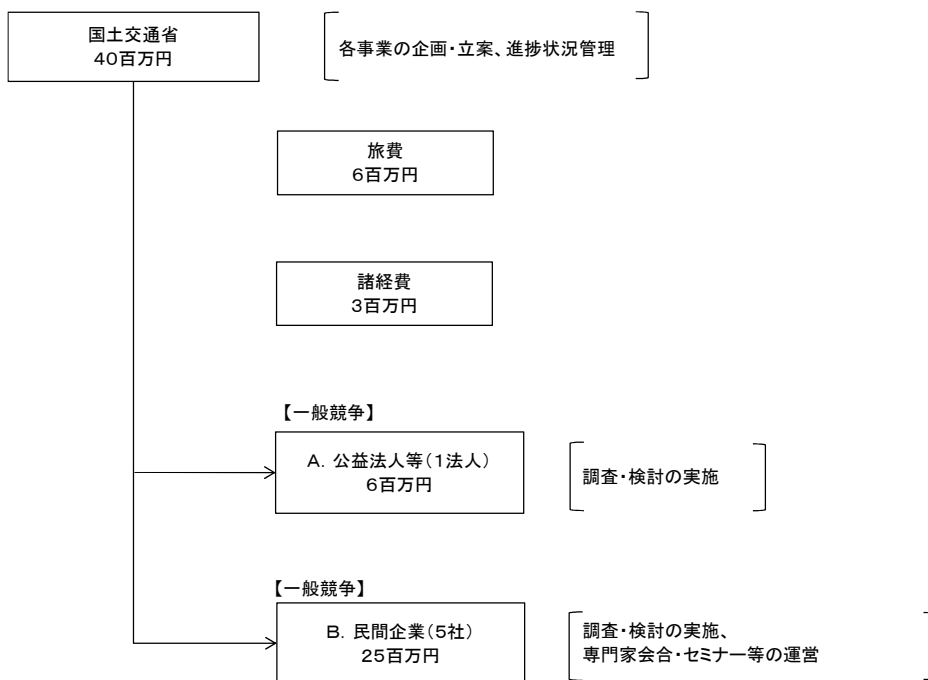
チェック



平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 大高 豪太		
会計区分	一般会計			政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全など国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、シブプリサイクル体制支援による海洋環境汚染対策の推進、途上国の環境に対する行動計画の実施、ASEAN地域における交通ネットワークの防災対策・復旧能力の向上等、諸課題の解決に向けて、途上国等の関係者を対象に、現地セミナーや専門家会合、官民ラウンドテーブルの開催、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査をふまえた対策の検討等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	46	48	50	51			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	46	48	50	51			
	執行額	-	40	40	-	-				
執行率 (%)	-	87%	83%	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度			
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	-	41	-	-			
			目標値	-	-	43	50			
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度			
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	件	-	-	21			
			目標値	件	-	-	25			
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度			
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	-	2.4	-			
			目標値	兆円	-	-	3.4	9		
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数			活動実績	件	-	10	8	-	
				当初見込み	件	-	7	7	7	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数			単位当たり コスト	百万円	-	4	5	7	
				計算式	/		40百万円/10件	40百万円/8件	50百万円/7件	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助庁費	37	38							
	政府開発援助経済協力調査	7	7							
	政府開発援助職員旅費	6	6							
	計	50	51							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海賊対策等、国民や社会のニーズを反映した事業。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間・多国間での取組であり、国が実施すべき事業	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決を図る事業	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札で競争性を確保	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料の開示する等、対応策を実施中		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年の海外受注額2.4兆円を、平成32年に9兆円とすべく、平成26年以降各年の成果目標を設定した。平成26年の成果実績は、現在集計中。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定していた事業を全て実施している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数年事業であり、結果は十分活用されている	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を通じ、執行額の削減することができている。また、実施された事業は、途上国の交通問題の解決に役立っており、適切に予算執行を行うことができている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を通じた予算執行額の削減に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一般競争入札への移行が進んだこと、複数入札が増加したことにより、経費削減を図ることができた。引き続き、入札公示期間の延伸を行うなど、経費削減を図っていくよう改善していく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き経費削減に取り組むとともに、途上国の諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-66	平成26年度	449		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人 日本造船技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	5			
計		6	計		0
B.株式会社 オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1			
その他	諸経費、旅費、翻訳費、通訳費等	7			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本造船技術センター	ASEANにおける内航船安全基準の調和に関する調査	6	1	98.8%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	日ASEAN交通連携に基づく交通統計情報専門家会合の実施運営事業	4	3	64.6%
2	株式会社オーエムシー	日ASEAN防災専門家会合の実施運営事業	4	4	59.5%
3	日通旅行株式会社	日ASEAN交通連携に基づくランドブリッジセミナーの実施運営事業	4	4	79.8%
4	日通旅行株式会社	国際専門家会合にかかる運営支援事業	4	4	95.6%
5	株式会社三菱総合研究所	ソマリア沖・アデン湾周辺国の海賊対策の能力向上業務	6	1	99.9%
6	株式会社日本海洋科学	インドにおけるシッフサイクル規則のシッフサイクル条約との整合に関する調査	2	1	90%
7	株式会社プライムインターナショナル	「第8回日ASEAN航空保安専門家会合」等の開催に関する運営業務請負	1	2	91.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

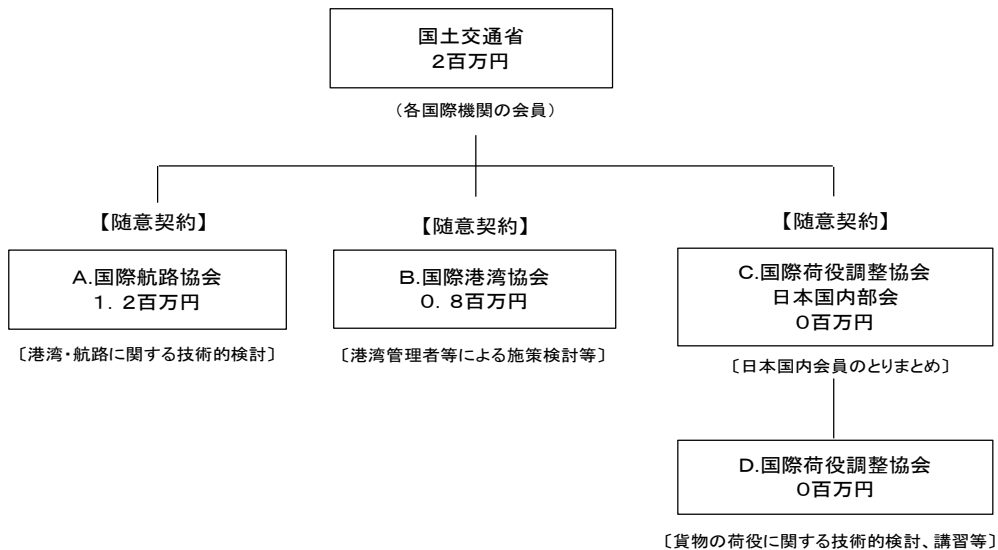
チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局	作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室	室長 中崎 剛		
会計区分	一般会計			政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	閣議決定を経て加盟			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。							
実施方法	その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	2	2	2	2	2		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2	2	2	2	2		
	執行額	2	2	2				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、今後も引き続き8カ国以上への情報収集及び働きかけを行う。  日本から情報収集及び働きかけを行った国数	成果実績	カ国	8	10	9		
		目標値	カ国	10	10	10	10	
		達成度	%	80	100	90		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数	活動実績 当初見込み	回	5	4	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/総会等参加回数	単位当たり コスト 計算式	百万円/ 参加回数	0.4	0.5	0.4	0.4	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国際航路協会等分担金	2	2					
	計	2	2					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準のグローバル化に資する取り組みを進めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているだけである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用は出ていない。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	年度毎のばらつきはあるものの、概ね見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、ICHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。			
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことができるよう、引き続き施策を遂行願い、その成果を積極的に公表願いたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことができるよう、引き続き施策を遂行していくと共に、成果の公表に努めることとした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	384	平成23年度	349	平成24年度	360
平成25年度	470	平成26年度	450		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国際航路協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1.2			
計		1.2	計		0
B.国際港湾協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際港湾協会分担金	0.8			
計		0.8	計		0
C.国際荷役調整協会日本国内部会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0
D.国際荷役調整協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路協会	分担金	1.2	—	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際港湾協会	分担金	0.8	—	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会日本国内 部会	分担金	0	—	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会	分担金	0	—	
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		